

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年3月号

- ◇ 【調査レポート】上昇を続ける米国の医療保険料 P. 1
- ◇ 【NY ライフ】大雪のニューヨーク P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（2月）】 P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】 P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

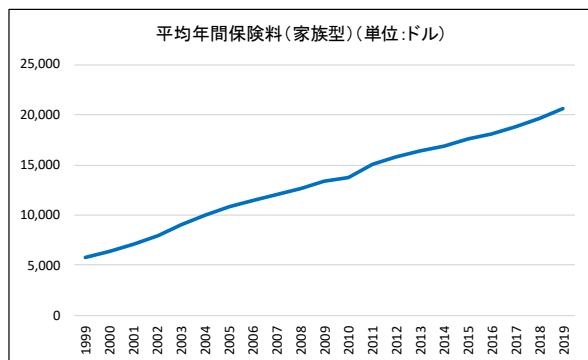
調査レポート

－ 上昇を続ける米国の医療保険料 －

米国の医療保険料は高額であるといわれています。また、昨今の新型コロナの影響もあり、今後医療保険料はさらなる上昇も見込まれています。今回は米国の医療保険料についてレポートします。

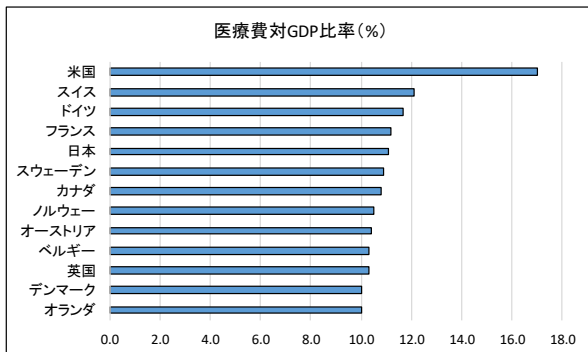
1. 米国の医療保険料

医療保険料は医療費を原価として算出されていることから、医療費が高くなればなるほど医療保険料も高くなります。カイザー・ファミリー財団が公表するデータから試算した米国における医療保険料の年平均上昇率（幾何平均）は約 6.5%です（1999 年以降の家族型の保険料で算出）。



2. 医療費の各国との比較

OECD が公表した 2019 年における各国の GDP に占める医療費の割合をみると（右グラフ：10%以上の国のみ表示）、米国は 17.0%であり、他国と比べ突出した水準となっています。また、一人当たりの年間医療費についても年々上昇の傾向にあります。



原則として、米国の医療費は医療機関の自由裁量（自由価格）であり、各

医療機関が運営コストを医療費に反映させることが可能な仕組みとなっています。そのため、同じ治療を受けた場合であっても、医療機関の場所や医療機器に代表される設備の状況に応じて、医療機関ごとで医療費に違いが生じます。

3. 米国における医療費高騰の理由

前述のように、医療保険料が高額となる最大の要因は医療費の高騰ですが、医療費が高騰している背景として、以下のような事項が挙げられます。

医薬品メーカーの研究開発費の増加
アメリカ食品医薬品局（FDA）に対する安全性への要請の高まりから、新薬承認の難易度が高まっている。
世界の新薬の半分は米国で消費されているといわれている。

医療過誤訴訟保険料の増加	医療過誤訴訟に備え医師が加入する保険料が高止まりしている。特に産婦人科医や麻酔科医といった訴訟リスクの高い医師は、その傾向が顕著。 米国が訴訟大国であることを如実に示した形。
過剰な医療行為	上記とも関連し、医療過誤訴訟に備えた過剰な医療行為が蔓延。 米国は人口当たりの MRI や CT スキャンの設置台数、千人当たりの年間利用回数も多い。
無保険者の存在	無保険者の治療費未払分は政府や医療機関が補填・吸収する。そのうち医療機関等による吸収額は約 5 兆円にのぼり、これが医療費に転嫁され、医療費の高騰に繋がっている。医療保険料の 7.7%が無保険者の未払い治療費に起因したものの。
国民皆保険の不在	各保険会社が医療機関と医療費の交渉を行うため、交渉力が分散してしまう。 多様化する保険プランに合わせて医療保険事務が複雑化し、管理コストが肥大化している（医療費に占める医療保険事務費用の割合は 7.0%）。
複雑な医療システム・事務	保険加入者ごと、保険会社ごと、医師・医療機関ごと、それぞれに異なるネットワーク・プランの存在により、医療保険事務の運営に多くの人材・多額のシステム投資が必要となっている。
肥満、生活習慣病の増加	国民の 3 分の 1 が肥満（BMI 指数 30 以上）といわれている。 健康管理の意識の低さ等が理由と考えられており、過度な肥満は生活習慣病増加の主要因となっている。

4. おわりに

2020 年前半は新型コロナの影響で病院に行くのを控える傾向がみられましたが、秋頃から通院者が増加傾向にあり、現状では 2019 年後半比の患者数はほぼ同数に戻り、総医療費は上昇しているようです。特に高額医療に顕著な上昇がみられ、その傾向は今年に入ってからも続いています。なお、新型コロナの影響もあり、医療費上昇トレンドは 8%以上に設定している保険会社が多いようです。

米国に進出している企業にとっては、上昇を続ける米国の医療保険料への対応に頭を悩ませている先も多いかと思われます。米国労働省が公表する直近 10 年間における企業の総雇用コストに占める医療保険料の割合は 8.5~9.0%程度で推移しています。また、医療保険料の 7 割以上を企業が負担しており、これらは企業収益に少なからず影響しているといえます。企業としては、経費削減の観点からも、現行の保障内容を再度確認し、保障内容の見直しを図る等の対応も必要かもしれません。

当事務所では今後とも米国における医療保険の動向について注視して参ります。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

－ 大雪のニューヨーク －

1月31日の夜から2月2日にかけてニューヨーク周辺を襲ったストームは、各地で大雪をもたらしました。31日の夜から降り始めた雪は翌々日まで降り続き、マンハッタンにあるセントラルパークでは、3日間で40センチ以上の積雪を記録しました。ニューヨーク市で30センチ以上の雪が積もったのは、2016年1月以来のことです。

マンハッタンから郊外や州外へ移動する電車やバスは早くから運休が発表され、地下鉄も地上部分は運休となる等、交通機関は大きな影響を受けました。州や市では緊急事態宣言を発令し、不要不急の外出はしないよう呼び掛けていました。新型コロナウイルスのワクチン接種会場も閉鎖です。前日は大雪に備えて食料品を買い求める人が多く、混雑したスーパーもあったようです。



雪が弱まった後に外出してみると、車道はあまり大きくない道もすでに雪かきがされており、通常スケジュールではありませんが交通機関も動き出していたようです。しかし、歩道はすっかり雪で埋まり、道路にあった雪が全て脇に寄せられているため、路肩に停められている車も雪で埋まった状態で、シャベル等で掘り起こしている住民を多く見かけました。

雪の積もった景色も冬のニューヨークらしく個人的には好きなのですが、今回のような大雪では生活に影響が出る場合もあり、早くから予報に注意をしていました。しかし、昨年からは続く自宅待機生活のおかげで、自宅にはある程度の生活必需品があり、また仕事も在宅で行う態勢になっていたため、幸い生活や業務に大きな支障が出ることはありませんでした。以前であれば、買物に行かなくては、通勤はできるのか、行う予定の業務はどうするか、とやきもきしていたことと思います。

今年は米国南部も記録的な寒波に襲われ、電気や水が数日間止まり多くの人々の生活に影響が出ています。自然災害は、いつどのように起こるかわかりません。今回大丈夫だったからと思わずに、停電した場合の寒さ対策を考えたり備蓄の確認を行ったりと、日頃からの備えの大切さを再認識するきっかけとなりました。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (2月)

○マーケット情報

市場	指標	2月末	1月末	月間 騰落額	月間 騰落率
株式	NYダウ	30,932.37	29,982.62	+949.75	+3.2%
	ナスダック	13,192.35	13,070.69	+121.66	+0.9%
債券	10年債利回り	1.40	1.07	+0.34	+31.9%
為替	ドル/円	106.57	104.68	+1.89	+1.8%
	ユーロ/ドル	1.21	1.21	▲0.01	▲0.5%
商品	原油先物(WTI)	61.50	52.20	+9.30	+17.8%
	金先物	1,728.80	1,847.30	▲118.50	▲6.4%

出所: Bloomberg

【株式市場】ダウ、ナスダックとも上昇

米景況感が高水準を維持する中、経済対策法案や経済正常化への期待から上昇した。また、投機的売買を受けた混乱の収束も上昇を後押しした。下旬には過去最高値を更新する場面があったが、米長期金利の上昇が株価の重しとなり、上昇幅を縮小した。

【債券市場】米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)

良好な米経済指標や追加経済対策への期待から、米景気の回復傾向が意識された。中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済対策により米景気回復が加速するとの見方や、インフレ加速観測の高まりを背景に米国10年国債利回りは大幅上昇した。

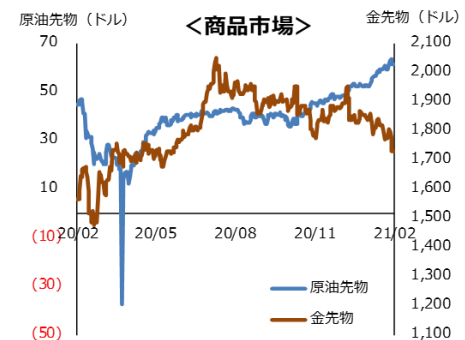
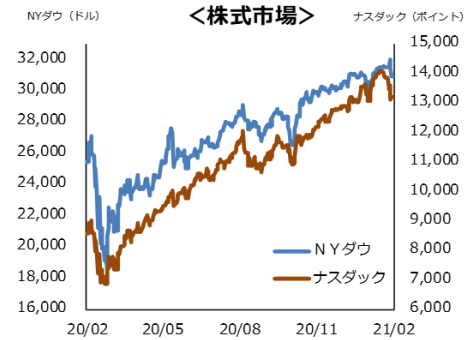
【為替市場】ドルは対円で上昇

米経済指標の改善やリスクオンの強まりなどを受けてドル高が進行したが、その後、雇用統計の結果や米長期金利の上昇一服を受け一旦下落した。中旬から下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済対策への期待、米景気の回復期待などから上昇した。106円台は昨年9月以来の水準。

【商品市場】原油先物は上昇、金先物は下落

米国の寒波によりテキサス州で原油や石油製品の生産が制限され、需給がひっ迫するとの思惑が強まり、原油先物は上昇した。中東情勢の緊張やサウジアラビアが3月の石油輸出国機構(OPEC)総会で4月以降の減産打ち切りを提案するとの報道が相場の重しとなったが、中旬以降は60ドルを挟んでの推移となった。

○米国市場の概況



ニュース一覧

(2021年2月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済（発表順）

- ・ISM 製造業景況指数:1月は58.7と高水準を維持(前月は60.5)(2/1)
- ・貿易収支:12月は▲666億ドルと赤字幅はやや縮小(前月は▲690億ドル)(2/5)
- ・非農業部門雇用者数:1月は前月比+4万9千人(予想+10万5千人)(2/5)
- ・失業率:1月は6.3%で前月(6.7%)から低下(2/5)
- ・コアCPI(除食料・エネ):1月は前月比変わらず(前年同月比では+1.4%)(2/10)
- ・鉱工業生産指数:1月は前年比+0.9%(予想+0.4%)(2/17)
- ・小売売上高:1月は前月比+5.3%と7ヶ月ぶりの大幅増(予想+1.1%)(2/17)
- ・住宅着工件数:1月は158万戸と5ヶ月ぶりに減少(予想166万戸)(2/18)
- ・中古住宅販売件数:1月は前月比0.6%増の669万戸(予想660万戸)(2/19)
- ・コンファレンスボード消費者信頼感指数:2月は91.3に上昇(予想90.0)(2/23)
- ・国内総生産(GDP):10-12月改定値は前期比年率4.1%増(速報値は4.0%増)(2/25)

●金融政策（米国）

- ・ブロード セントルイス連銀総裁:「債券購入プログラムの縮小議論は時期尚早」(2/3)
- ・ボスティック アトランタ連銀総裁:「年内のテーパリングは見込んでいない」(2/4)
- ・パウエル FRB 議長:「米労働市場は完全回復にはまだ程遠い」「最大限の雇用を達成し、それを維持するには、金融政策による支援以上のものが必要」(2/10)
- ・ハーカー フィラデルフィア連銀総裁:「インフレ率の一時的な急加速が予想されるとしても、近く2%を上回るとは考えていない」「2%を超えて急上昇するようなことがあれば、じわじわと2%を上回る場合とは大いに異なる対応になる」(2/11)
- ・ローゼンブレン ボストン連銀総裁:「失業率の高止まりが続く限り、今後2年間は持続的なインフレ率2%の達成を見込んでいない」(2/17)
- ・サマーズ元財務長官:「米金融当局は市場が見込むよりも早く利上げ圧力にさらされる公算が大きく、その時期は恐らく来年」(2/19)
- ・ウィリアムズ NY 連銀総裁:「米国債利回りの上昇は景気回復に対する楽観の表れ」(2/19)
- ・パウエル FRB 議長:「インフレ目標達成には3年余りかかる可能性がある」(2/24)

●政治（米国）

- ・サキ大統領報道官:「米国は最近の選挙結果を変えようとする試みやミャンマーの民主化移行を妨げようとする動きに反対する」(2/1)
- ・イエレン財務長官:「(ここ最近の株式市場での熱狂的な動きについて)われわれがこれらの出来事を慎重に注視していることは確かだ」(2/4)
- ・バイデン大統領:「(中国の習近平国家主席について)彼の中には民主主義という概念はみじんもない」(2/7)、「米国民に利益をもたらす場合に中国と協力する」(2/11)
- ・イエレン財務長官:「大型の対策を導入することが非常に重要だ」(2/18)
- ・バイデン大統領:「今は行動の時だ。圧倒的割合の米国民が新型コロナウイルス対策法案を支持している。無駄にする時間はない」(2/28)

(出所:各種新聞、Bloomberg 等)